

教育部（1）

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	26 日			
事務事業名	外国語指導助手設置事業				事業類型	専門員配置						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	秋山 雅弘						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	外国語指導助手設置事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 【幼稚園・小学校】 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。 【中学校】 生徒が外国文化に親しんだり、実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力を高めるとともに、それぞれの学年に応じた国際理解教育や英語科教育の一層の充実を図る。						【業務内容】 外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 幼稚園に1人、小学校9校に8人、中学校5校に5人を配置。 ※中学校の5人のうち1人は直接雇用のため、職員人件費で計上						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒						園児児童生徒数	人	4046.	3968.	3905.	3840.	3780.
						派遣施設数	力所	15.	15.	15.	15.	15.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
外国人(ALT)をアシスタントとして小学校(8人)、中学校(5人)に配置する。幼稚園については、令和元年度から1人を常駐で配置している。						英語指導助手配置数	人	14.	14.	14.	14.	14.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。						イマージョンスクール参加者数	人	38.	50.	60.	60.	60.
①幼稚園、小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむ。						英検3級相当の英語力を有する9年生の割合	%	49.7	55.4	56.	56.	56.
②中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高める。								0.	0.	0.	0.	0.
③国際感覚の醸成及び国際社会に対応できる人材を育成する。								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	5,697	7,369	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	40,437	38,765	54,543	54,543	54,543	0				
	事業費計(A)	千円	46,134	46,134	54,543	54,543	54,543	0				
	人件費計(B)	千円	1,155	0.15人	1,155	0.15人	1,155	0.15人	1,155	0.15人		
投入量(A)+(B)		千円	47,289	47,289	55,698	55,698	55,698					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		幼稚園・小学校から英語に慣れ親しむこと、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高め国際化時代に対応できるように那珂市の子どもたちを育成する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		英語への学習意欲が高まり、コミュニケーション活動を通して異文化に対する理解が深まり国際感覚を身に付けつつある。R2から学習指導要領の改正に伴い、英語活動が小学校低学年まで必須化されることとなった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味関心を高めることに非常に効果的であるとの意見がある。										

(4) 前回(令和 3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み											
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 幼稚園の行事や活動に積極的にALTを参加させることで、日常的に園児が英語に触れ合える機会を増やす工夫を図った。コロナ禍においてもモーションスクールを開催できるよう、開催方法の工夫を図った。英検合格者を増やすため、学期ごとに面接指導を実施するとともに受験促進を学校に働きかけた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ☐ 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ☒ 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国や県でも児童生徒の英語力向上のための英語教育改革を進めているところであり、市においてもその実現に向け、義務教育における取り組みや環境の整備に関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 英語力の向上には、早期に英語に親しむことと、継続的に学んでいくことが重要であるため、幼稚園や小学校における英語学習の時間を確保するとともに、ALTの更なる活用により、英語教育の充実が図られると考えられるため。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないため統廃合の余地はない。 今後、英語教育の重要性が増していくこと、国際化時代に対応できる人材を育成することから、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の授業数を確保するために計上した事業費であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 学校教育における英語教育の実践であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 			☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

幼稚園、小学校におけるALTの活用を図り、発達段階に合わせた英語教育の取り組みや英語活動を通じた国際文化の理解を図る。中学校においては教科書等で用いられている米国式の英語の発音、リズム、イントネーションを学ぶことができる環境の充実を図る。英語検定試験の合格者や同等の英語力をもつ生徒数を増やすため、引き続きALTを活用した面接指導を実施するなど、指導方法の工夫を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 幼稚園、小学校におけるALTの活用を図り、発達段階に合わせた英語教育の取り組みや英語活動を通じた国際文化の理解を図る。中学校においては教科書等で用いられている米国式の英語の発音、リズム、イントネーションを学ぶことができる環境の充実を図る。英語検定試験の合格者や同等の英語力をもつ生徒数を増やすため、引き続きALTを活用した面接指導を実施するなど、指導方法の工夫を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	29 日
事務事業名	学習指導員等配置事業				事業類型	専門員配置			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	根本 まなみ			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 学習指導員等配置事業	根拠法令			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 心身の発達において支援を必要とする園児児童生徒の在籍する学級等に学習指導員や生活指導員を配置し、児童等の能力や適性に応じたきめ細やかな指導・支援を行う。					【業務内容】 心身の発達において支援を必要とする幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習・生活支援に当たる。				

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
障がいを持つ園児児童生徒						障がいを持つ園児児童生徒数	人	275.	271.	269.	269.	269.		
						幼稚園・小中学校数	園・校	15.	15.	15.	15.	15.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
障がいを持つ園児児童生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や生活支援員を配置する。						配置学校数	校	10.	10.	10.	10.	10.		
						配置園数	園	1.	1.	1.	1.	1.		
						配置学習指導員・支援員数	人	32.	37.	39.	39.	39.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。						学習指導員・支援員の配置対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費	
事業費内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	財源地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の	千円	0		0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	70,537		78,431		94,096		94,796		94,796		0	
	事業費計(A)	千円	70,537		78,431		94,096		94,796		94,796		0	
	人件費計(B)	千円	1,840	0.40人	2,400	0.40人	2,400	0.40人	2,400	0.40人	2,400	0.40人		
投入量(A)+(B)		千円	72,377		80,831		96,496		97,196		97,196			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			障がいを持つ児童等が在籍する学級で、該当児童生徒に学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)			支援の必要な児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力が向上したり、生活面での困難さが軽減されたりした。また、学級全体としては、落ち着いて授業が進められた。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			学校や保護者からは、支援員等の増について要望がある。											

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止			(人件費)	0 千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合			(人件費)	0 千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当 性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立の幼稚園や小中学校において、心身の発達における支援が必要な児童等に配慮した学級運営に資するために、支援員等の配置について市が関与することは妥当である。
有効 性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適切な配置により、見込んでいる成果が図られている。
有効 性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業はなく、支援が必要な児童等も一定数いることから統廃合の余地及び廃止・休止の可能性はない。
効率 性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学習指導員等の配置に係る経費であり、必要最低限の人数で計上しているため削減の余地はない。
公平 性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 支援が必要な児童等に配慮し、円滑な学級運営をしていくために必要な事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☐ 見直し(改革・改善)			☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善
				☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☒ 継続	(☐ 見直し ☒ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年	5 月	31 日
事務事業名	教育支援センター設置事業			事業類型	相談業務			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G	記入者氏名	根本 まなみ			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る					
	基本事業名		3 相談支援体制の充実					
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名 教育支援センター設置事業
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。					【業務内容】 カウンセラー(2人)が適応指導教室を、相談員(6人)が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決にあたる。また、不登校対応の最前線で支援ネットワークをつなぐため、スクールソーシャルワーカー(1人)を配置し、関係機関との連携を進める。			

1 現状把握の部(DOシート)								
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)			
学校や家庭において課題を抱えている児童生徒、教職員及び保護者					児童生徒数	人	3921.	3861.
					教職員数	人	330.	326.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)			
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。					カウンセラー・教育相談員数	人	9.	9.
					相談件数	件	1010.	892.
					通所人数	人	13.	11.
							0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)			
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。					相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	13.	11.
					家庭訪問・学校訪問回数	回	101.	114.
					問題行動の数	件	0.	0.
							0.	0.
(2)投入量の推移					単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)
事業内 費	国庫支出金	千円	0	1,066	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他の	千円	0	0	4,000	0	0	0
	一般財源	千円	2,625	2,882	4,456	3,027	4,088	0
	事業費計(A)	千円	2,625	3,948	8,456	3,027	4,088	0
	人件費計(B)	千円	1,840	0.25人	1,840	0.25人	1,840	0.25人
投入量(A)+(B)					千円	4,465	5,788	10,296
(3)事務事業の環境変化・市民意見等					総事業費			
①事業を始めたきっかけ					いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。			
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)					児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられ、学校復帰へとつながった。			
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)					児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。また、学校訪問を通して、配慮を要する児童生徒の相談対応及び、支援会議に参加したことで、教職員からも信頼を集めている。			

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 複雑化や多様化する児童生徒の問題への支援方法について、教職員を対象とした臨床心理学研修講座を実施した。スクールソーシャルワーカーが積極的に学校や家庭を訪問し相談支援の充実を図った。新たな支援として、電子機器を活用したひまわり教室での支援プログラムを実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である 義務教育課程において、児童生徒等の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活週間の改善を図り、学校への復帰や社会的自律につなげていくことについて、市が関与することは妥当である。	☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 相談体制の充実やきめ細やかな支援、計画的な事業遂行により成果は得られているが、児童生徒が抱える複雑かつ多様化するこれからの問題に対応できる相談支援体制を検討することで、成果の向上が図られる。	☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 類似事業がないため統廃合の余地はない。 児童生徒が抱える問題を解決し、健やかな成長と学びを支援することは、市が関与すべきことであるため、廃止・休止の可能性はない。	☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託することで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ● 人件費の削減余地がない 相談件数が多く、また、問題の深刻化や重篤化を防止していくためには、きめ細やかな相談体制の充実が必要であることから、事業費及び人件費の削減の余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ● 受益者負担を求める事業ではない 義務教育における相談体制の整備に係る事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。	☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 相談体制の充実やきめ細やかな支援、計画的な事業遂行により成果は得られているが、児童生徒が抱える複雑かつ多様化するこれからの問題に対応できる相談支援体制を検討することで、成果の向上が図られる。	

男性 女性 評価 	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 廃止・休止の可能性がない ■ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似事業がないため統廃合の余地はない。 児童生徒が抱える問題を解決し、健やかな成長と学びを支援することは、市が関与すべきことであるため、廃止・休止の可能性はない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 相談件数が多く、また、問題の深刻化や重篤化を防止していくためには、きめ細やかな相談体制の充実が必要であることから、事業費及び人件費の削減の余地はない。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 義務教育における相談体制の整備に係る事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

児童生徒が抱える問題は今後も複雑かつ多様化が見込まれることから、更なる相談体制の充実と
きめ細やかな対応が必要となる。現施設的环境を活かす支援に加え、最新のWISC-Vを活用し
た検査体制を整えることで相談支援体制の充実を図る。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 児童生徒が抱える問題は今後も複雑かつ多様化が見込まれることから、更なる相談体制の充実ときめ細やかな対応が必要となる。現施設の環境を活かす支援に加え、最新のWISC-Vを活用した検査体制を整えることで相談支援体制の充実を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年 5 月 31 日
事務事業名	小中一貫教育推進事業				事業類型	事業の推進	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	秋山 雅弘	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名		1 学習指導体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 小中一貫教育推進事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 那珂市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する。				【業務内容】 小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達に応じた系統的な指導を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
児童生徒、小中学校				児童生徒数	人	3921.	3861.	3802.	3750.	3700.	
				小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
小中一貫教育の推進及び検証のために、推進委員会を設置し、各学園の特色ある取り組みの充実を図る。				委員会の回数	回	4.	6.	6.	6.	6.	
				委員会参加者数	人	48.	88.	88.	88.	88.	
				小中一貫の学園数	学園	5.	5.	5.	5.	5.	
				学園統一事業の催し数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的、連続的指導を行い、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。				7年生の不登校率	%	0.8	1.1	0.8	2.7	1.	
				小中交流を自分のためになると答えた5・6年生の割合	%	89.5	90.6	91.	91.	91.	
				小中交流を自分のためになると答えた7年生の割合	%	88.6	84.4	85.	87.	90.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	770	597	363	693	363	0			
	事業費計(A)	千円	770	597	363	693	363	0			
	人件費計(B)	千円	3,120	0.40人	3,120	0.40人	3,120	0.40人	3,120	0.40人	
投入量(A)+(B)		千円	3,890	3,717	3,483	3,813	3,483				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		教育上の課題「学力向上」「家庭での学習習慣の定着」「人間関係づくりの促進」「中一ギャップの解消」「不登校の解消」を解決するための手段として実施する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		全国的に小中一貫教育が広がりを見せており、近隣の市町村においても本市が実施している「連携型」小中一貫教育の導入を本格的に検討している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		小中一貫教育の具体的な取組内容や成果について、広く情報提供を求める意見があることを受け、一般市民向けの広報活動の充実や、小中一貫教育発表事業の内容変更により、一層の周知啓発に力を入れていく。									

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	那珂市小中一貫教育における「確かな学力の育成」において、平成27年度作成の「学習の手引き」を一人一台端末とクラウドの活用により、より日常的に活用できるよう、「学習の手引き(電子版)」をプロジェクトを組んで作成した。	☐ 削減 (事業費) 0千円 (人件費) 0千円		
	☐ 廃止		☐ 増加 (事業費) 0千円 (人件費) 0千円		
	☐ 休止				
	☐ 統廃合				
	☒ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 本市の小中一貫教育は、市の学校教育目標の具現化に向けた基本システムであり、強化推進していくべき重要施策となる。市総合計画で示された人材育成に向けては、市の積極的な支援や関与が欠かせない。今後も市が目指す人材育成の根幹を担う教育環境整備について市の関与は妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 教職員、児童生徒ともコロナ禍で高めることができたリモートのスキルや端末の操作スキルを活用することで、日常的な小小交流や、小中交流、中学校教員による小学校高学年に対する遠隔操作など、更なる小中一貫教育の取り組みが推進できる。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 市の学校教育方針において、小中一貫教育のより一層の充実が求められていることから、統廃合及び廃止・休止の可能性はない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 毎年事業費を精査し、必要最小限で行っていることから、事業費及び人件費の削減余地はない。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 市の学校教育において強化推進していくべき重要施策であり、受益者負担を求める事業ではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 教職員、児童生徒ともコロナ禍で高めることができたリモートのスキルや端末の操作スキルを活用することで、日常的な小小交流や、小中交流、中学校教員による小学校高学年に対する遠隔操作など、更なる小中一貫教育の取り組みが推進できる。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	市の学校教育方針において、小中一貫教育のより一層の充実が求められていることから、統廃合及び廃止・休止の可能性はない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 毎年事業費を精査し、必要最小限で行っていることから、事業費及び人件費の削減余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
-------	--	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市の学校教育において強化推進していくべき重要施策であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 一人一台タブレットの配備やクラウドを活用した学びを推進し、小中一貫教育の本質である「9年間の系統性・継続性」の視点を取り入れた授業を実施する。児童生徒が教科の特性を踏まえた学び方を学ぶことで、一人一人の興味・関心や学習のスピードに合わせた個別最適な学びとなるよう、各教科の見方・考え方や学習のポイントを示した「学習の手引き(電子版)」の活用を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 一人一台タブレットの配備やクラウドを活用した学びを推進し、小中一貫教育の本質である「9年間の系統性・継続性」の視点を取り入れた授業を実施する。児童生徒が教科の特性を踏まえた学び方を学ぶことで、一人一人の興味・関心や学習のスピードに合わせた個別最適な学びとなるよう、各教科の見方・考え方や学習のポイントを示した「学習の手引き(電子版)」の活用を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 23 日
事務事業名	小学校管理事務費			事業類型	総務事務	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	寺門 珠美		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名	1 学習指導体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 小学校管理事務費	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 学校に係る管理的事務を総括的に実施する。				【業務内容】 管理的事務の実施		

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小学校				小学校の数	校	9.	9.	9.	9.	
				小学校の児童数	人	2592.	2575.	2542.	2542.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
消耗物品の調達、委託や負担金を支払う。				予算額	千円	25229.	31781.	52041.	34041.	
				決算額	千円	22827.	24533.	52041.	34041.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
円滑な学校運営ができるようにする。				執行率	%	90.48	76.68	100.	100.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移				単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	60	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	1,828	0	0	0		
	一般財源	千円	22,827	24,533	50,153	34,041	34,041	0		
	事業費計(A)	千円	22,827	24,533	52,041	34,041	34,041	0		
	人件費計(B)	千円	2,035	0.35人	2,030	0.35人	2,030	0.35人		
投入量(A)+(B)		千円	24,862	26,563	54,071	36,071	36,071			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		教育基本法第5条の施行に伴い開始。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年、児童数は少しずつ減少傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		学校用務員の配置(H30～)や校務支援システム導入(R3～)により、教職員の学校管理に関する業務の負担が軽減されたという意見が多く寄せられている。								

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	19 日
事務事業名	管理用備品購入事業				事業類型	機器購入			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	櫛田 亮太			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 管理用備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 小学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする児童用机・椅子や事務用機器、事務用家具等の管理用備品を整備する。					【業務内容】 小学校で必要とする管理用備品の売買契約、支払い等を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
学校、児童が必要とする備品及び机椅子				備品要望数	個	84.	105.	100.	100.	100.			
				必要机数	台	401.	401.	401.	401.	307.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
必要とする備品要望及び机椅子を、予算や必要性を考慮して購入し、新設・更新をする。				備品購入数	個	51.	17.	50.	50.	50.			
				机購入数	台	401.	401.	401.	401.	307.			
				椅子購入数	脚	245.	245.	246.	245.	346.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
①充実した教育環境を整備する。 ②児童の学習意欲を高める。				備品整備率	%	60.71	16.19	50.	50.	50.			
				机更新率	%	47.82	61.68	75.54	89.39	100.			
				椅子更新率	%	62.78	71.21	79.67	88.1	100.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0
	その他の 一般財源	千円	0		200		9,000		0		0		0
	事業費計(A)	千円	10,403		10,380		1,889		10,489		9,795		0
	人件費計(B)	千円	830	0.20人	830	0.20人	830	0.20人	830	0.20人	830	0.20人	
	投入量(A)+(B)	千円	11,233		11,410		11,719		11,319		10,625		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			教育環境を整備・充実させ、児童たちの学習意欲を向上させるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			修繕するよりも新規購入したほうが、使いやすさ、費用面、耐久的に効果の大きいものが多い。使いやすいものは、効率的で教職員の負担軽減につながるものと考えられる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			カーテン、事務机等の比較的耐用年数の長い備品の要望が多くの学校からある。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年 6 月 6 日	点検日				
事務事業名	小学校施設整備事業					事業類型	工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	奈良 正寛						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 小学校施設整備事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。					【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
各小学校(既存空調(職員室、保健室、PC室等)の入替) 今後使用しないプール(横堀、額田、菅谷、菅谷西、菅谷東、五台、芳野、木崎 瓜連の計9校)						解体工事が必要なプール	個	6.	5.	5.	5.	
						空調入替が必要な小学校	校	9.	3.	3.	1.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
プール解体工事(横堀、額田、菅谷、菅谷西、菅谷東、五台、芳野、木崎、瓜連) 各小学校の既存空調設備の入替						プール解体工事	面	1.	0.	0.	0.	
						既存空調入替工事	校	6.	0.	2.	1.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
東日本大震災で破損したプール及び校外でプール学習を行っていて、今後も使用しないプールを解体し、児童や付近住民の安全確保を図るとともに、既存空調設備の老朽化による入替を行うことで教育環境を整えていく。						プール解体工事(完成率)	%	33.33	44.44	44.44	44.44	
						既存空調入替工事(完成率)	%	66.66	66.66	88.88	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費 源 内 訳	国庫支出金	千円	18,122	0	0	2,320	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	35,500	0	0	3,400	0	0				
	その他	千円	0	0	9,000	0	0					
	一般財源	千円	5,637	0	174	1,693	14,408	0				
	事業費計(A)	千円	59,259	0	9,174	7,413	14,408	0				
人件費計(B)		千円	1,890	0.35人	1,875	0.35人	1,875	0.35人	1,875	0.35人		
投入量(A)+(B)		千円	61,149	1,875	11,049	9,288	16,283					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		施設・設備の老朽化に伴い改修する必要がある。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		熱中症対策などを講じる必要が出ている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		東日本大震災で破損したプールについて、使用しないのであれば解体を行い、児童や付近住民の安全確保を図って欲しいとの要望がある。 老朽化した空調機器の速やかな入替を行ってほしいとの要望がある。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 24 日
事務事業名	スクールバス運行事業			事業類型	委託	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	寺門 珠美		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 スクールバス運行事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 小学校統合に係るスクールバス運行委託業務を行う。 【業務内容】 ・戸多地区⇒芳野小学校へ運行(H26～) ・本米崎地区⇒横堀小学校へ運行(H27～)						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小学校が統合になった地区からの通学児童						通学の利用対象児童数	人	81.	81.	78.	78.	78.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
スクールバスを運行し、児童の登下校の安全対策を図る。						運行台数	台	4.	4.	4.	4.	4.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安全に登下校する。						通学に利用した児童数	人	81.	81.	78.	78.	78.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	16,010	16,010	16,143	16,143	16,143	16,143	0			
	事業費計(A)	千円	16,010	16,010	16,143	16,143	16,143	16,143	0			
	人件費計(B)	千円	740	0.15人	745	0.10人	745	0.10人	745	0.10人		
投入量(A)+(B)	千円	16,750	16,755	16,888	16,888	16,888						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		小学校統合により旧小学校区の児童の通学手段を確保し、安全に登下校させるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		バスの老朽化が懸念されており、次回更新時には大幅な増額が見込まれる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		保護者から継続して実施するよう要望がある。										

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止			(人件費)	0 千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合			(人件費)	0 千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小学校の統廃合による遠距離通学の対策であり、市が主体となって行うべき事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない □ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統合地区の児童が安全に登下校するための事業であり、当初の目的に沿って安全に運行されている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、またスクールバスの運行は小学校統合の条件であったことから廃止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) バス会社に業務委託をしている。R5で現契約が終了するが、バスの老朽化や、情勢によるさまざまな費用の高騰により削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 小学校の統廃合により遠距離通学となった児童への支援であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善			☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)				

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	×
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☒ 継続	(☐ 見直し ☒ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 6 月 1 日
事務事業名	菅谷西小学校屋内運動場大規模改造事業			事業類型	委託・工事	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G	記入者氏名	奈良 正寛	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 03	事業名 菅谷西小学校屋内運動場大規模改造事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和 2 年度～令和 4 年度)					
事業概要						
【全体概要】 菅谷西小学校の教育環境整備のため屋内運動場の大規模改造事業を行う。				【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。		

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移			単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
菅谷西小学校屋内運動場 児童数			大規模改造工事面積	m2	0.	1000.	0.	0.	
			児童数	人	375.	375.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
実施設計 大規模改造工事			実施設計	件	1.	0.	0.	0.	
			大規模改造工事	件	0.	1.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
大規模改造工事を行うことで、建築物の長寿命化が図られる。また、教育環境が整備される。			大規模改造工事設計業務(完成率)	%	100.	0.	0.	0.	
			大規模改造工事(完成率)	%	0.	100.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移			単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	34,473	0	0	0	33,333	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	6,800	63,400	0	0	0	6,800	
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	438	3,382	0	0	0	75,499	
	事業費計(A)	千円	7,238	101,255	0	0	0	115,632	
	人件費計(B)	千円	1,890	0.35人	1,875	0.35人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)		千円	9,128	103,130	0	0	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			老朽化の影響により建築物が本来持つ耐用年数を確保することが難しくなるため、後20年の延命措置として大規模改造工事を行う。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			令和3年度に実施設計を行い、令和4年度に大規模改造工事を行う。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			早急な大規模改造工事の実施が要望されている。						

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	早急な大規模改造工事を実施した。	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止			0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合			0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の補助金を扱う事業であるため市が主体となって事業を行う必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当初の見通しに沿った成果となっている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が主体となつて行う事業であるため統廃合の余地はないと考える。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金申請等非常に重要な業務であるため民間委託をしても担当者の確認作業が常に発生するため負担を減少出来ない。業務委託費がかかるため民間委託は現実的ではない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 適正である。

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 当初の見通しに沿った成果となっている。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 市が主体となって行う事業であるため統廃合の余地はないと考える。	□ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	補助金申請等非常に重要な業務であるため民間委託をしても担当者の確認作業が常に発生するため負担を減少出来ない。業務委託費がかかるため民間委託は現実的ではない。	

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 受益者負担を求める事業ではない
	適正である。	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☒ 終了
☐ 継続

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☐ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

R4で終了

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☒ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 24 日
事務事業名	中学校管理事務費			事業類型	総務事務	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	寺門 珠美		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 01	事業名 中学校管理事務費	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 学校に係る管理的事務を総括的に実施する。				【業務内容】 管理的事務の実施 需用費、電話料等役務費、健康検査等委託料、各種負担金		

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
中学校					中学校の数	校	5.	5.	5.	5.	
					中学校の生徒数	人	1329.	1286.	1260.	1260.	1260.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
消耗物品の調達、委託や負担金等を支払う。円滑な学校運営ができるようにする。					予算額	千円	13779.	14695.	16402.	16402.	16402.
					決算額	千円	12265.	12913.	16402.	16402.	16402.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
円滑な学校運営ができるようにする。					執行率	%	89.01	87.88	100.	100.	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	0	0	720	715	715	0	0		
	一般財源	千円	12,265	12,913	15,682	35,984	14,984	0	0		
	事業費計(A)	千円	12,265	12,913	16,402	36,699	15,699	0	0		
	人件費計(B)	千円	2,035	0.35人	2,030	0.35人	2,030	0.35人	2,030	0.35人	
投入量(A)+(B)		千円	14,300	14,943	18,432	38,729	17,729				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			教育基本法第5条の施行に伴い開始。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			近年、生徒数は少しずつ減少傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			学校用務員の配置(H30～)や校務支援システム導入(R3～)により、教職員の学校管理に関する業務の負担が軽減されたという意見が多く寄せられている。								

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	23 日
事務事業名	管理用備品購入事業				事業類型	機器購入			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	櫛田 亮太			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 01	事業名 管理用備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 中学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。					【業務内容】 中学校で必要とする管理用備品の売買契約、支払い等を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
学校、生徒が必要とする備品及び机椅子						備品要望数	個	170.	100.	100.	100.	100.		
						必要机数	台	197.	198.	183.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
必要とする備品要望及び机椅子を、予算や必要性を考慮して購入し、新設・更新をする。						備品購入数	個	23.	16.	40.	40.	40.		
						机購入数	台	197.	198.	183.	0.	0.		
						椅子購入数	脚	173.	174.	142.	0.	0.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
①充実した教育環境を整備する。 ②生徒の学習意欲を高める。						備品整備率	%	13.53	16.	40.	40.	40.		
						机更新率	%	72.57	87.38	100.	0.	0.		
						椅子更新率	%	76.93	90.21	100.	0.	0.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費	
事業費内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	財源地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の	千円	0		0		5,000		0		0		0	
	一般財源	千円	5,835		6,206		1,189		1,329		1,329		0	
	事業費計(A)	千円	5,835		6,206		6,189		1,329		1,329		0	
	人件費計(B)	千円	830		830		830		830		830			
投入量(A)+(B)		千円	6,665		7,036		7,019		2,159		2,159			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			教育環境を整備・充実させ、生徒たちの学習意欲を向上させるため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)			使用頻度の高いものや使用年数が長く経ったものを中心に、備品の損傷が激しく買い替えが必要となる。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			各中学校からは毎年予算額を超える要望が寄せられている。											

評価対象年度	令和 4 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 5 年 6 月 1 日				
事務事業名	中学校施設整備事業				事業類型	工事						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	奈良 正寛						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 01	事業名 中学校施設整備事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。					【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
部室等施設 各中学校(既存空調(職員室、保健室、PC室等)の入替)						部室改修が必要な中学校	校	0.	3.	3.	3.	0.
						空調入替が必要な中学校	校	3.	1.	1.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
部室改修工事 各中学校の既存空調設備の入替						部室改修を実施した中学校数	校	0.	0.	0.	0.	0.
						既存空調入替工事	校	2.	0.	1.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
既存空調設備の老朽化による入替等を行うことで教育環境を整えていく。						部室改修工事(達成率)	%	25.	25.	25.	25.	0.
						既存空調入替工事(完成率)	%	80.	80.	100.	100.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	7,501	0	2,435	0	9,438	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	4,700	3,800	15,200	0	33,900	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	225	290	792	7,131	53,115	0				
	事業費計(A)	千円	12,426	4,090	18,427	7,131	96,453	0				
人件費計(B)		千円	1,890	0.35人	1,875	0.35人	1,875	0.35人	1,875	0.35人		
投入量(A)+(B)		千円	14,316	5,965	20,302	9,006	98,328					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		施設・設備の老朽化に伴い改修する必要がある。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		熱中症対策などを講じる必要が出ている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		老朽化した空調機器の速やかな入替を行ってほしいとの要望がある。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	31 日			
事務事業名	「心の教室相談員」配置事業				事業類型	専門員配置						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	秋山 雅弘						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		3 相談支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 01	事業名 「心の教室相談員」配置事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 生徒が悩み等を抱え込まず、生徒の悩みなどの相談にのったり、気軽な話し相手となったりする心の教室相談員を配置し、生徒が心にゆとりを持てるような環境をつくる必要があることから、市内各中学校に心の教室相談員を配置する。					【業務内容】 ・悩みを抱える生徒への教育相談							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
心の悩みをもつ生徒						生徒数	人	1329.	1286.	1260.	1240.	1220.
						中学校数	校	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各中学校に1名の相談員を配置。気軽な相談相手として生徒の悩み相談に対応する。 ・教職員と連携し校内支援体制に寄与する。保護者からの相談も受入れ、家庭教育の悩み等に寄り添い、精神的な安定を図る。						相談員数	人	5.	5.	5.	5.	0.
						相談件数	件	3401.	3606.	3700.	3700.	3700.
						相談員勤務時間数	時間	1809.	1903.	2000.	2000.	2000.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生徒の不安や悩みを緩和させる。 心にゆとりを持たせる。						相談を受けた生徒数	人	1172.	506.	550.	550.	550.
						長欠の割合	%	3.9	5.2	5.2	5.2	5.2
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,965	2,067	2,218	2,172	2,172	0				
	事業費計(A)	千円	1,965	2,067	2,218	2,172	2,172	0				
	人件費計(B)	千円	720	720	720	720	720	0.10人				
投入量(A)+(B)		千円	2,685	2,787	2,938	2,892	2,892					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		登校しぶりや問題行動を起こす一因として、心に悩みや不安をかかえた生徒が増加しているため、学校に内在する悩みを抱える生徒に早期に対応するとともに、教育支援センターへのつなぎ役として期待できる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		相談員が身近な相談者となったことで、気軽に相談できるようになってきており、不登校傾向の生徒に心の変化がみられた。また、支援センターとの連携もとりやすくなり、学校復帰への足掛かりとなってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		「心の居場所」や「相談相手」がない生徒の心のよりどころとなっている。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 6 月 1 日
事務事業名	第一中学校武道場大規模改造事業			事業類型	委託・工事	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	奈良 正寛		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 03	事業名 第一中学校武道場大規模改造事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和 2 年度～令和 4 年度)					
事業概要						
【全体概要】 第一中学校の教育環境整備のため武道場大規模改造工事を行うものである。 【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。						

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
第一中学校武道場 生徒数				大規模改造工事面積	m2	0.	401.	0.	0.	0.	
				生徒数	人	362.	370.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 大規模改造工事				実施設計	件	1.	0.	0.	0.	0.	
				大規模改造工事	件	0.	1.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
大規模改造工事を行うことで、建築物の長寿命化が 図られる。また、教育環境が整備される。				大規模改造工事設計業務 (完成率)	%	100.	0.	0.	0.	0.	
				大規模改造工事(完成率)	%	0.	100.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	24,979	0	0	0	0	26,666		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	源地方債	千円	0	35,500	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,585	11,874	0	0	0	55,919			
	事業費計(A)	千円	2,585	72,353	0	0	0	82,585			
	人件費計(B)	千円	1,890	0.35人	1,875	0.35人	0	0.00人	0	0.00人	
投入量(A)+(B)		千円	4,475	74,228	0	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		老朽化の影響により建築物が本来持つ耐用年数を確保することが難しくなるため、後20年の延命措置として大規模改造工事を行う。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		令和3年度に実施設計を行い、令和4年度に大規模改造工事を行う。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早急な大規模改造工事の実施が要望されている。									

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	早急な大規模改造工事を実施した。	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の補助金を扱う事業であるため市が主体となって事業を行う必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当初の見通しに沿った成果となっている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が主体となって行う事業であるため統廃合の余地はないと考える。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金申請等非常に重要な業務であるため民間委託をしても担当者の確認作業が常に発生するため負担を減少出来ない。業務委託費がかかるため民間委託は現実的ではない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合
□ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → {
 □ 目的の再設定 □ 有効性の改善 □ 効率性の改善 }
 □ 公平性の改善
 → □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

R4終了

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			X
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

■ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同一の場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 5 年		5 月	22 日
事務事業名	給食センター施設管理事業						事業類型	施設の運営、維持管理			
担当部課G等	教育委員会 給食センター			学校給食G			記入者氏名	津賀 卓			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	06	目	02	事業名	給食センター施設管理事業	根拠法令	学校給食法
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業						【業務内容】 ボイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。 施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
学校給食センターの調理用機器類、施設						施設調理能力	食	4500.	4500.	4500.	4500.
						施設数	施設	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房等の修繕、各種設備機器 保守点検 施設清掃						各設備の保守点検回数	回	18.	22.	26.	26.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な 学校給食を安定的に提供できる。						給食安定供給率	%	100.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	22,800	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	43,017	33,215	31,198	42,600	80,103	0			
	事業費計(A)	千円	43,017	56,015	31,198	42,600	80,103	0			
人件費計(B)	千円	12,355	1,75人	12,142	1,74人	12,142	1,74人	12,142	1,74人		
投入量(A)+(B)	千円	55,372	68,157	43,340	54,742	92,245					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ						事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。平成29年9月に瓜連センターを那珂センターに統合した。また、施設は老朽化してきているため、今後も設備の計画的な修繕が必要。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						特に意見は寄せられていない。					

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) 施設設備修繕・更新について、計画通りに行った。今後も年次修繕計画を進め、安全安心な学校給食提供に努める。※見直し内容に関する予算への反映額は、令和4年度の修繕費支払額を入力してあります。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 増加(事業費 29,434 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし
--	---	---

目的 妥当性 評価	① 市関との妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である 学校給食法第11条に定められている施設のため妥当である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 老朽化した機器設備を修繕計画に基づき、順次更新することによって、衛生的で安定的な学校給食の提供ができる。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 1施設のため、統廃合の余地はない。 学校給食を安定的に供給するために廃止・休止はできない。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ● 人件費の削減余地がない 機器設備の老朽化により、修繕や更新が必要となってくるため、事業費の削減余地はない。 人件費については、最小限の人数で運用しているため、これ以上の削減の余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ● 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法第11条に定められており、受益者負担を求めることはできない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価			

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善)→			☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善
			☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 年次修繕計画を作成し、効率的に修繕・更新を行う。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 年次修繕計画を作成し、効率的に修繕・更新を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	22 日			
事務事業名	給食センター運営事業				事業類型	施設の運営						
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G		記入者氏名	津賀 卓						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 02	事業名 給食センター運営事業	根拠法令	学校給食法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内の小学校9校、中学校5校に給食を提供している。					【業務内容】 主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小中学校の児童・生徒						小中学校給食提供児童生徒数	人	3939.	3872.	3808.	3808.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。						年間の配食日数	日	180.	194.	193.	193.	
						延べ配食数	食	709020.	751168.	734944.	734944.	
						食品衛生検査実施回数	回	3.	3.	3.	3.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安全で安心できるおいしい給食を提供する。						食品衛生検査で問題なしとされた回数	回	3.	3.	3.	3.	
						食中毒防止率	%	100.	100.	100.	100.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	182,132	205,189	217,798	217,798	217,798	0				
	一般財源	千円	66,983	82,747	64,127	136,512	175,559	0				
	事業費計(A)	千円	249,115	287,936	281,925	354,310	393,357	0				
人件費計(B)		千円	77,517	34,16人	76,521	34,14人	76,521	34,14人	76,521	34,14人		
投入量(A)+(B)		千円	326,632	364,457	358,446	430,831	469,878					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変更した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子化のため対象者は年々減少。過食・飽食の時代へと変化し栄養バランスの取れた食生活食習慣を学ぶ機会が必要となっている。食物アレルギーの児童生徒の増加。県内では83.7%の市町村が調理業務の民間委託を導入。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		国内産や地元産をできるだけ多く使用することで安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。那珂市をもっとPRできるような献立を作成してほしい。異物が混入しないようにしてほしい。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 30 日
事務事業名	ひまわり幼稚園運営事業			事業類型	施設の運営	
担当部課G等	教育委員会 ひまわり幼稚園	ひまわり幼稚園	記入者氏名	鈴木 陽子		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 04	目 01	事業名 ひまわり幼稚園運営事業	根拠法令 学校教育法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。 【業務内容】 幼稚園の運営にかかる常勤講師や教材費等に加え、新たに外部講師による体育指導、ALT、幼小連携等にかかる経費を計上する。						

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
ひまわり幼稚園に通園する幼児						在園児数	人	125.	107.	104.	130.	130.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
ALTIによる外国文化の体感や、外部講師による体育指導など様々な経験を通して、質の高い幼児教育を行う。 3つの資質・能力を育むために、遊びを通して、5つの領域を総合的に指導する。						体育指導回数	回数	36.	36.	36.	36.	36.		
						ALT配置数	人	1.	1.	1.	1.	1.		
						研修会	回数	15.	15.	15.	15.	15.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
幼稚園教育要領に基づく様々な経験を通して、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身につける。						5歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	87.	90.	92.	92.	92.		
						4歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	75.	90.	92.	92.	92.		
						3歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	0.	0.	0.	90.	92.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	財源地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の	千円	748		3,058		4,335		4,085		4,085		0	
	一般財源	千円	5,417		5,640		6,929		6,765		6,765		0	
	事業費計(A)	千円	6,165		8,698		11,264		10,850		10,850		0	
人件費計(B)		千円	53,660	15.60人	55,200	15.60人	55,200	15.60人	55,200	15.60人				
投入量(A)+(B)		千円	59,825		63,898		66,464		66,050		66,050			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			幼児教育の重要性が求められるなか、施設の老朽化に伴う危険性や、入園数の減少による集団生活のむずかしさなどから、公立幼稚園5園が統合し、平成31年4月に1園となり開園したため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			在園児数は平成31年度151人、令和2年度155人、令和3年度125人と減少しているが、支援が必要な園児は増加傾向にある。また、幼児教育の拠点として中心的な役割を担うことを求められている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			3歳児保育の実現や、卒園後の預かり保育利用の要望がある。											

